

第 19 回みどりの食料システム戦略本部 概要

1. 日時：令和 8 年 8 月 31 日（月）13:15～13:35
2. 場所：農林水産省 第 1 特別会議室
3. 出席者：鈴木農林水産大臣、根本農林水産副大臣、山下農林水産副大臣、広瀬農林水産大臣政務官、山本農林水産大臣政務官、長井事務次官、坂農林水産審議官、宮浦官房長、押切総括審議官、河南総括審議官（新事業・食品産業）、佐藤技術総括審議官兼技術会議事務局長、中澤危機管理・政策立案総括審議官、小島サイバーセキュリティ・情報化審議官、高橋新事業・食品産業部長、松村統計部長、坂本検査・監察部長、大島消費・安全局長、山口輸出・国際局長、山口農産局長、谷村畜産局長、小林経営局長、松本農村振興局長、長崎屋林野庁長官、藤田水産庁長官、菅家関東農政局長、小坂報道官、川本秘書課長、三上文書課長、中尾予算課長、日向政策課長、野添広報評価課長、上杉地方課長、木村環境バイオマス政策課長、神林みどりの食料システム戦略グループ長
4. 概要：佐藤技術総括審議官より、みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況と今後の展開について説明があり、長崎屋林野庁長官、藤田水産庁長官から発言があった。続いて、根本副大臣、山下副大臣、広瀬大臣政務官、山本大臣政務官より御発言があり、最後に、鈴木大臣から締括りの御発言があった。（政務からの御発言時のみカメラ撮りあり）。

【副大臣からの御発言】

（根本副大臣）みどりの食料システム戦略の取組を推進するためには、生産現場のみならず、消費者など食料システムに関わる幅広い関係者の協力が必要不可欠。そのためには、積極的な周知活動を通じて多くの人にみどり戦略を知っていただくことが重要。

GREEN×EXPO 2027 の開催まで、本日でちょうど 200 日となった。GREEN×EXPO2027 は、日本の技術を世界に発信する絶好の機会であり、会場では、日本政府苑において、みどり戦略の実現に資するような我が国の最先端技術を体感できる展示の準備を進めているところ。

GREEN×EXPO2027 における国民に対する幅広く、かつ、分かりやすい情報発信に向け、準備を加速させていこう。

（山下副大臣）みどり戦略には、化学肥料や化学農薬、また有機農業に対する KPI が盛り込まれているが、こうした取組は生物多様性やネイチャーポジティブを進めていくためにも重要。農水省としても、更にアクセルを踏んで進めていかなければならない。今年 10 月に COP17 の開催が予定されているが、日本の取組を世界に発信していけるよう努力していこう。

【政務官からの御発言】

（広瀬大臣政務官）地球温暖化をはじめとした気候変動は、世界各国が協力して取り組むべき課題。

私も、先月都内で開催された、みどり脱炭素海外展開コンソーシアムに出席し、我が国が持つ GHG 排出削減技術を海外展開していくことについて、我が国のみならず海外の各国にとっても民間事業者の挑戦が生み出す大きな可能性を改めて認識した。

農林水産省では、昨年策定したミドリ・インフィニティに基づき GHG 排出削減技術の海外展開を進めてきたところだが、このミドリ・インフィニティの対象技術を気候変動への適応等の要素を含めた GX 技術に拡大し、我が国の技術を活用した案件形成を進めていこう。

（山本大臣政務官）食料・農林水産分野における環境負荷低減の取組が浸透するためには、カーボנקレジットのような仕組みを通じて、民間資金が食料・農林水産分野に投資される環境を整備していくことが重要。

カーボנקレジットについては、今年度から二酸化炭素の排出量が 10 万トン以上の事業者を対象とした排出量取引制度が始まるなど、J-クレジットの活用が進むことが期待されているほか、藻場等の保全・再生・創出活動による CO2 の吸収量を認証し、売買可能なクレジットを付与する民間主導の J ブルークレジットの取組も着実に広がっている。

J ブルークレジットについては、私の地元の長崎でも、取組が進みつつあるが、このような民間投資も活用した環境負荷低減の取組を着実に進めていこう。

【大臣からの御発言】

（鈴木大臣）みどりの食料システム戦略は、策定から 5 年が経過。この間、食料・農業・農村基本法の基本理念に「環境と調和のとれた食料システムの確立」が位置付けられるなど、みどり戦略の取組が進められてきたところ。

一方で、今月に入ってから千葉県や北陸 3 県の豪雨や一方で水不足が深刻になっている地域もある等、ここ数年は気候変動の影響がますます深刻化するとともに、国際情勢も不安定な状況が続く、食料安全保障の重要性が高まっている。

環境負荷低減はもとより、気候変動への適応や国産バイオマスの活用など、GX に対する企業等からの関心も増加してきている。

このような状況の変化を踏まえて取りまとめたのが、本年 6 月に決定した「みどり加速化 GX プラン」。今後、このプランに基づき、食料・農林水産分野に対する GX 投資を促進していくに当たり、私から 3 点お願いする。

第 1 に、我が国には、植物工場や陸上養殖のような、有望な GX 技術が数多く存在している。こうした技術を職員一人一人が積極的に発掘し、企業等と対話を重ねながら、環境価値の付加がされたサステナブルフードへの投資を促してほしい。

第 2 に、GX 関連では、スタートアップを中心に、国内だけではなく海外でも通用する日本発の技術が続々と開発されている。こうした技術を持つ企業が、海外での事業展開を円滑に行えるよう、国がしっかりと戦略を作り、旗振り役を務める

とともに、外務省とも連携して前に進めてほしい。

第3に、みどり戦略の取組を進めるに当たっては、有機農業の拡大など、目標達成に向けて解決すべき課題がまだまだある。こうした課題の解決に向け、農業者等の現場の声を丁寧に聞きながら、みどり法に基づく5年後見直しに、省全体で取り組んでもらいたい。

最後に、GREEN×EXPO 2027 までちょうどあと200日。この機会を我が国が持つみどり関連の技術を世界に向けて発信するマイルストーンと位置づけ、2050年を目指して、食品産業・農林水産業が日本らしく世界をリードして稼げる産業になることを目指し、引き続き取組を進めていこう。

(以上)